

平成30年度

行政監査報告書

平成31年3月

小樽市監査委員

## 目 次

1	監査執行者	1
2	監査のテーマ	1
3	監査の実施期間	1
4	監査の対象等	1
5	監査の目的	1
6	監査の着眼点	2
7	監査の実施方法	2
8	監査の結果	2
9	おわりに	4
	資料（監査対象補助金等一覧）	5

# 平成30年度 行政監査報告

## 1 監査執行者

監査委員 小 林 優

監査委員 前 田 清 貴

## 2 監査のテーマ

補助金等の交付事務について

## 3 監査の実施期間

平成30年11月15日から平成31年1月25日まで

## 4 監査の対象等

### (1) 監査を実施した部室課及び監査期日

部	室 課	監 査 期 日
保 健 所	生活衛生課	平成30年11月15日
	保健総務課	平成30年11月19日
生活環境部	青少年課	平成30年11月20日
	男女共同参画課	平成30年11月21日
	ごみ減量推進課	平成31年 1月 9日
	生活安全課	平成31年 1月10日
	管 理 課	平成31年 1月11日
福 祉 部	子育て支援室 こども育成課	平成31年 1月17日
	子育て支援室 こども福祉課	平成31年 1月21日
	障害福祉課	平成31年 1月23日
	地域福祉課	平成31年 1月25日

### (2) 監査の対象範囲

平成29年度及び平成30年度に交付事務を行った補助金、交付金及び助成金（以下「補助金等」という。）のうち監査期日までに補助事務が完了しているもの

## 5 監査の目的

補助金等については、地方自治法第232条の2の規定において「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合において、補助することができる」とされています。

また、小樽市では、統一的な事務手続である「小樽市補助金等交付規則」（以下「交付規則」という。）の制定や個々の補助金等に係る要綱を定めるなど、適正な事務処理に努めています。

このことから、一連の交付事務が法令等にのっとり適正に行われているかの検証を目的として監査を実施しました。

## 6 監査の着眼点

- (1) 交付の目的、補助の基準等について
  - ・法令等（条例・規則・要綱及び要領）の根拠があるか
  - ・交付の目的が明示され、公益上の必要性が十分に整理されているか
  - ・補助の基準（対象範囲、事業期間、算出根拠等）が明示されているか
- (2) 交付に係る事務処理について
  - ・申請に際し必要な書類が添付されているか
  - ・交付決定書（指令書）に必要な条件等が記載されているか
  - ・支払の時期や方法が適切か
- (3) 事業終了後の事務処理について
  - ・実績報告書のほか必要な書類が速やかに提出されているか
  - ・事業内容、収支状況、補助金等の使途について確認・検証がされているか

## 7 監査の実施方法

監査に当たっては、定期監査に併せて、補助金等の交付事務を行っている部室課を対象に、あらかじめ補助金等の交付事務に係る資料の提出を求めるとともに、交付要綱、交付申請書、起案文書、交付決定書、実績報告書などの関係書類について審査を行い、あわせて関係職員から説明を受け、その内容を確認する方法により実施しました。

## 8 監査の結果

監査の結果は、次のとおりです。

- (1) 種別ごとの件数及び特定団体への交付状況について

種 別	件 数	割合 (%)	件数のうち特定の団体に交付するもの
事業費を対象とする補助	34	56.7	25
運営費を対象とする補助	8	13.3	7
イベント経費を対象とする補助	4	6.7	4
その他	14	23.3	2
合 計	60	100.0	38

外郭的な団体など、特定の団体を交付の対象とする事業費補助、運営費補助が多数を占めています。

- (2) 交付の目的、補助の基準等について

条例、規則、要綱及び要領の制定状況は次のとおりです。

制 定	件 数	割合 (%)	【参考】平成26年度行政監査における割合 (%)
あ り	56	93.3	32.4
な し	4	6.7	67.6

- ・ほとんどの補助金等において、個別の要綱を制定していましたが、交付の目的や補助対象経費が明示されていない例がありました。

### (3) 交付に係る事務処理について

#### ア 交付申請手続に係るもの

- ・個別要綱で定めている理由書や収支予算書及び事業計画書が添付されていない例がありました。
- ・収支予算書の支出内訳において、「〇〇活動費」のみの記載のため、要綱で定める補助対象経費を検証できない例がありました。
- ・概算払申請書において、「申請の理由」が記載されていない例がありました。

#### イ 交付決定手続に係るもの

- ・概算払の支出決定手続において、概算払の必要性や時期などを検討した形跡が見られない例が多数ありました。
- ・交付決定通知書を通知後、当該事業が中止された場合において、中止に係る事務処理をしていない例がありました。
- ・交付決定通知書に、交付規則に定める交付に必要な条件が記載されていない例がありました。
- ・実績報告書の提出前に、補助金等の額を確定し交付している例がありました。これについては、交付規則第14条から16条に実績報告書の提出後、審査を経て額を確定し交付すると規定されていますので、交付規則に沿った処理をすべきと考えます。

### (4) 事業終了後の事務処理について

- ・当該年度の会計で支出又は精算する場合、完了届は3月末までに、実績報告書は出納閉鎖までに提出されなければなりません。期限を超過して提出されている例がありました。
- ・完了届や実績報告書において、補助事業の完了の確認や、事業内容、支出内訳及び補助対象経費を確認した形跡が見られない例がありました。
- ・団体から提出された収支決算書において、交付対象事業の支出内訳や使途などを確認しがたい例がありました。
- ・実績報告の際に、要綱に定める事業報告書や補助金等精算書が添付されていない例がありました。
- ・補助金等の額を確定した際に、交付規則で定める「補助金等交付額確定通知書」を交付していない例が多数ありました。

## 9 おわりに

昨年度に引き続き行った補助金等の交付事務に係る行政監査の結果は前述のとおりですが、補助金等の交付においては、「交付の目的」が公益に資するものとなっているか、対象経費や算出根拠などの「補助の基準」が明確に示されているか、また、補助事業終了後の「履行確認や検証」が適正になされているかという点に留意することが必要となります。

監査の結果を振り返って見ますと、個々の補助金等に係る要綱の整備が進んだことにより、おおむね適正な事務処理がなされていました。しかし、一方で、支出の特例である概算払の審査が十分とはいえないもの、「完了届」が期限を超過して提出されたもの、「確定通知書」を交付していないものなどが見受けられました。

さらに、予算書や決算書において、補助対象経費を確認できない例がありましたので、適正に確認できる書類の提出を求めるとともに補助対象経費を明記することが必要と思われます。

これらについては、交付規則や関係通知などに対する理解が、いまだ十分に進んでいないものと思われます。

おわりになりますが、補助金等については、客観的な公益上の必要性や透明性の確保が求められますので、「市民に理解が得られるか」という観点から、常に事務処理の点検を行い必要な見直しを図るとともに、今回の監査結果を組織全体で共有し、法令等に沿って確実に交付事務を行うことが肝要と考えます。

補助金等の事務を所管する部署におかれましては、今後とも適正かつ効率的な執行に努められるよう切に望むものです。

## 資料(監査対象補助金等一覧)

(平成29年度)

No.	部	室 課	補 助 金 等 の 名 称	交付額(円)	交付の根拠
1	生活環境部	管 理 課	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	704,000	要 綱
2		生活安全課	交通安全運動推進委員会交付金	1,600,000	要 綱
3		〃	交通安全指導員協議会補助金	152,000	要 綱
4		〃	交通安全協会補助金	123,000	要 綱
5		〃	総連合町会補助金	12,103,585	要 綱
6		〃	防犯協会連合会補助金	44,000	要 綱
7		男女共同参画課	男女共同参画推進協議会交付金	100,000	要 綱
8		青 少 年 課	保護司会補助金	100,000	要 綱
9		〃	学校生活指導協議会補助金	50,000	要 綱
10		〃	地域子供会育成連絡協議会補助金	160,000	要 綱
11		〃	B・B・S会補助金	70,000	要 綱
12		ごみ減量推進課	集団資源回収団体奨励金	7,777,101	要 綱
13		〃	ごみ箱設置費等助成金	281,800	要 綱
14	福祉部	地域福祉課	民生児童委員協議会補助金	27,363,880	要 綱
15		〃	ボランティア育成事業費補助金	2,238,300	要 綱
16		〃	社会福祉協議会交付金	43,352,533	要 綱
17		〃	小樽・後志地区社会福祉協議会連絡協議会交付金	80,000	要 綱
18		〃	軽費老人ホーム「ケアハウス朝里温泉」増築等事業費補助金	494,252	未制定
19		〃	老人クラブ連合会補助金	3,986,123	要 綱
20		〃	老人クラブ運営費補助金	2,010,000	要 綱
21		〃	ゲートボール大会補助金	100,000	要 綱
22		〃	老壮大学運営委員会補助金	1,000,000	要 綱
23		〃	福祉除雪サービス事業費補助金	4,000,000	要 綱
24		〃	友愛訪問活動事業補助金	200,000	要 綱
25		〃	地域介護・福祉空間整備等交付金	8,972,000	要 綱
26		障害福祉課	知的障害者職親会補助金	16,513	要 綱
27		〃	地域活動支援センター事業費補助金	22,700,000	要 綱
28		〃	福祉ホーム運営事業費補助金	6,842,000	要 綱
29		〃	身体障害者自動車運転免許取得費補助金	100,000	規則・要綱
30		〃	身体障害者自動車改造費補助金	200,000	規則・要綱
31	〃	児童発達支援利用者負担額補助金	1,761,800	要 綱	
32	子育て支援室 こども福祉課	ひとり親と寡婦の会補助金	100,000	要 綱	
33	〃	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金	17,089,463	要 綱	
34	〃	周産期医療支援事業費補助金	5,600,000	要 綱	

No.	部	室 課	補 助 金 等 の 名 称	交 付 額 (円)	交 付 の 根 拠
35	福 社 部	子育て支援室 こども育成課	産休明け保育対策事業費補助金	24,628,016	要 綱
36		〃	一時預かり事業（一般型）費補助金	5,358,750	要 綱
37		〃	一時預かり事業（幼稚園型）費補助金	2,603,711	要 綱
38		〃	延長保育事業費補助金	6,505,916	要 綱
39		〃	障害児保育対策事業費補助金	21,575,833	要 綱
40		〃	保育所地域活動事業費補助金	480,000	要 綱
41		〃	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	216,260	要 綱
42		〃	つどいの広場事業補助金	3,723,000	要 綱
43		〃	民間保育施設等整備支援事業費補助金	132,873,000	要 綱
44		保 健 所	保健総務課	北海道難病連補助金	100,000
45	〃		麻薬・覚醒剤等薬物乱用防止事業費補助金	50,000	要 綱
46	〃		看護師養成施設補助金	480,000	要 綱
47	〃		休日歯科医療確保対策交付金	150,000	要 綱
48	〃		健康教育事業費補助金	83,679	要 綱
49	〃		小児救急医療支援事業費助成金	9,068,904	要 綱
50	生活衛生課		食品衛生協会補助金	250,000	要 綱
51	〃		公衆浴場設備整備費補助金	900,000	要 綱

(平成30年度)

No.	部	室 課	補 助 金 等 の 名 称	交 付 額 (円)	交 付 の 根 拠
1	生 活 環 境 部	管 理 課	桃内地域環境整備事業補助金	195,340	未制定
2		〃	桃内地域農業被害対策事業助成金	486,500	要 綱
3		生活安全課	町内会館等建設助成金	690,000	規則・要綱
4	福 社 部	地域福祉課	高齢者祝賀会等開催実行委員会補助金	458,057	要 綱
5		〃	シルバースポーツ大会補助金	55,824	要 綱
6		障害福祉課	北海道障害者ボウリング大会補助金	50,000	未制定
7		〃	ろうあ協会創立90周年記念事業費補助金	50,000	未制定
8		子育て支援室 こども福祉課	肢体不自由児療育事業費補助金	21,000	要 綱
9	子育て支援室 こども育成課	保育所等防犯対策強化整備費補助金	1,350,000	要 綱	